

新しい蓮田の未来を創ります!

市民クラブ未来

蓮田市議会報告

2025.10月号
Vol.10



会派代表

2期

はた くにお

蓮田市馬込1-350-8
TEL・FAX:048-764-0998

建設経済委員会委員
議会運営委員会委員



3期

菊池 よしひと

蓮田市大字蓮田1032-5
TEL・FAX:048-768-8381

議会運営委員会委員長
総務委員会委員



2期

斎藤 斉

蓮田市東1-4-21
TEL・FAX:048-768-4308

建設経済委員会委員
埼葛斎場組合議会議員



1期

武藤 やすし

蓮田市大字黒浜3110-35
TEL・FAX:048-764-2662

民生文教委員会委員
蓮田白岡衛生組合議会議員

総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ増築工事請負契約の契約変更(人件費等の上昇に伴い約9千4百万円増額し、総額約34億5千7百万円の契約とするもので、このうち約4割がサブアリーナ増築費用)を締結する議案に、市民クラブ未来として反対しました。

サブアリーナ建設は本来市の事業としての優先度が低く、本工事を行うことで学校や公共施設で緊急度の高い事業が後回しにされ、市民サービスの低下につながっていることを指摘し、市民クラブ未来として議案に反対しました。

斎藤 斉 一般質問

終活支援について

身寄りのない高齢者問題への国の対応が大幅に遅れている中であって、高齢者が安心して最期を迎えられるよう加須市は、3つの「終活」支援事業を始めた5月2日付の読売新聞にありました。その3つの支援とは①葬儀や納骨などについて、葬祭業者と結ぶ生前契約を支援する「エンディングプラン・サポート事業」で身寄りのない低所得世帯の高齢者が対象。②かかりつけの病院や万一の場合の財産管理方法などを記入する「エンディングノート」の配布(蓮田市ではすでに実施中)。③緊急連絡先や臓器提供の意思などを登録する「終活情報登録事業」で、65歳以上の全市民が対象で、無料で申請出来る。担当部長は「3つの取り組みで、安心して生活できるよう高齢者を支えていきたい」とありましたので、昨年の9月議会につづいて「終活支援について」質問いたしました。

質問 「終活情報登録事業」は、予算を必要としない事業だと思いますので、すぐに開始してはいかがでしょうか。

答弁 「終活情報登録事業」は、まだ実施する自治体数が少なく、利用実績も多くないこと、また登録した個人情報の保管や適正な開示が履行されるための方法などの課題があるため、近隣市町の情報や、事業の実施による効果を十分に検証し研究します。【とのことで、残念ながら前向きな発言は得られませんでした。】

厚生労働省は、頼れる親族がいない一人暮らしの高齢者を対象に、入院や老人ホームへの入所、葬儀を含む死後の事務手続きを支援する新たな仕組みを創設する方針を固めた。来年の社会福祉法改正を視野に2027年度にも支援を始める。

障害者支援施設等の整備について

旧小児医療センター蓮田公舎跡地(蓮田四丁目地内)に障害者支援の施設等を整備・運営する事業候補者である社会福祉法人ルピナス会は、国への補助金協議の申請期限である令和7年7月31日までに協議書を提出できませんでした。非常に残念なことです。ルピナス会の建設資金としては自己資金、国庫補助金、借入金を予定していました。最近の急激な物価高騰により建設費が上昇し、その対応のため関係者と調整しましたが、資金計画の策定ができなかったのが理由とのことです。その結果、国への同協議書の申請が年1回のため、施設の開所予定日は、少なくとも1年遅れ、工事が順調に進んでも令和10年4月になるとのことです。



以下は現時点での本施設整備の関係者の考えについて、市に質問した結果です。

【ルピナス会には】引き続き蓮田市で施設整備を行いたいとの思いは変わらないことを確認しています。

【埼玉県には】建設予定地である埼玉県の所有地の利用に関する覚書に基づき、市が本事業の中止を決定し県に通知しない限り、県は当該土地を引き続き貸し付ける意向であることを確認しています。

【蓮田市としては】本施設等の整備については、「蓮田市手をつなぐ親の会」など障がい関連団体からの長年の切実な声に応えるためにもその実現に向け、これまでもルピナス会に対し市ができる支援を行ってきました。県とも相談しつつ、引き続き施設等整備を推進してまいります。

避難所の整備について

日本では「避難所だから我慢しなければ」といった考えや、被災者が生活の質を求めると「それは贅沢」と思われる風潮があります。しかし避難所において被災者が生活の質を求めることは決して贅沢なことではありません。このことは内閣府も避難所運営ガイドラインではっきりと公言しています。「避難所だから仕方がない」という意識を皆で変える必要があり、精神的苦痛や物質的損害を被った災害から一時的にやっと逃れ、避難所においては、少しでも安心・安全な人間らしい生活を送りたいと思うのは当然のことであり、叶えられるべきです。

令和6年12月に内閣府は自治体向け指針である「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を改定しました。改定された取組指針の概略は項目別に次のとおりです。

○**トイレの確保・管理**：20人に1基(発災初期段階は50人に1基)、女性用と男性用の割合が3：1など

○**生活空間の確保**：1人当たり最低3.5㎡の居住スペースの確保、間仕切りや段ボールベッド等の用意

○**食事の質の確保**：温かい食事の提供に向け、地元飲食店組合などと事前協定を結び、調理人を確保するなど

○**生活用水の確保**：入浴機会や洗濯機会の確保、仮設入浴施設は50人に1つ設けるなど

国がこのように避難所における生活の質の確保等に関する取組指針を全国の自治体に対して示している中で、避難所で特に問題となるトイレと居住スペースに重点を置き、現状や問題を指摘し、質問・要望しました。

【トイレ】大規模災害が起こるたびに被災者はトイレ不足に悩んできました。全国の知事と市区町村長を対象としたアンケートでは、災害関連死を減らすために、避難所運営においては「トイレの備蓄・調達強化」が最優先事項であるとのことでした。令和6年能登半島地震で亡くなられた方の約2／3の方が災害関連死という事実があります。そこで蓮田市における災害用トイレの備蓄状況等を質問し、要望しました。

【居住スペース】国の取組指針では避難所では「1人当たり最低3.5㎡の居住スペース」を確保するとなっているのに対し、蓮田市は1人当たりの占有面積(通路込み)を1.65㎡(約畳1枚の広さ)で避難所の収容人数を計算していることから、以下質問をしました。



質問 発災直後からのトイレ需要に対応できるよう各避難所に必要量を分散してトイレを備蓄すべきである。また現行市の避難所に係る専有面積の基準は、非現実的である。早急に見直すべきでは。

答弁 避難者の健康管理・衛生管理、避難生活における避難者の尊厳を保つうえでの環境づくりは不可欠であり、また避難者がストレスなく過ごせる生活空間を確保していきたいと考えます。

税外収入について

自治体では得られた税収増がそのまま市の収入増にはならず、基礎財政収入が増えると地方交付税が減額されるため収入金額がかなり目減りしてしまいます。一方ふるさと納税など税外収入の多くは基礎財政収入に参入されないため、市の財政改善への効率が良いことから、ここに焦点を当て蓮田市としての取り組みについて質問しました。



質問 繰入金と繰越金を除外した場合の、自主財源における税外収入比率はどれくらいか。(3年間の推移)

答弁 直近3年間の繰入金及び繰越金を除いた自主財源における税外収入の比率は令和4年度が6.38%、令和5年度は8.33%、令和6年度は7.69%です。

注: 中小自治体の平均的な比率は10~25%とされており、蓮田は低い方です。

質問 図書館や市役所周辺へのカフェ等の誘致など、市民の憩いをもたらす「公民連携施設」の検討は。

答弁 現時点では民間からの提案はなく検討は行なっていませんが、住民利便の向上や地域活性化の観点から研究していきます。

質問 広告収入の現状は。

答弁 広報「はすだ」及び健康カレンダーの有料広告、蓮田市ホームページのバナー広告を通じて収入を得ています。(年間450万円程度との答弁あり)

質問 広告媒体として文化スポーツ施設、市庁舎、公園等をもっと活用してはどうか。

答弁 場所や内容の規制などを検討しながら、広告収入の確保に向け検討を進めていきます。

質問 ふるさと納税において、コスモス祭りなど「映える」場でコスプレイベントを行うとか、酒蔵見学や飲み比べ体験などを返礼品として提供するなど、「コト経験」を活用する検討は。

答弁 飲み比べ体験などは検討したもののコロナ禍等があり実現していません。現在、スポーツ体験型のふるさと納税について事業者との交渉を進めています。

質問 動物愛護をテーマとした市の活動強化をNPOと協力して行うなど、ふるさと納税での民間の活用を強めてはどうか。

答弁 費用効果も念頭に、適切な事業者を模索するため研究を進めたいと考えています。

質問 税外収入に関する今後の取り組み方について市長の考えは。

答弁 ふるさと納税での出色の発想で税外収入を大きく伸ばしている自治体もあり、当市としても広く色々なアイデアを求めながら税外収入の増加を目指し、市民サービスの向上に繋げていきたいと考えています。

先行する市町に比べ、税外収入という切り口での蓮田市としての検討はまだこれからという印象です。民間の知恵もうまく取り入れ、議員提案も含め、市の収入増に向け新たな検討・試行を行うことが大事だと考えています。

新しい地方経済・生活環境創生交付金について（総務省の新たなDX支援補助金）

国の新たなDX交付金を得られる市としてのDX戦略などを質しました。問答詳細は省略しますがその検討はこれからという状況で、DX推進本部が積極的に他市の先行事例を研究して各課の事業に取り込むことを提案するなど、より強いリーダーシップを発揮しないと蓮田のDXはありきたりのもので終わってしまうとの危機感を持っています。

武藤やすしは、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計において、社会保険料から子ども・子育て支援金を徴収するために行う行政システムの改修に関する業務委託費を支出する補正予算2議案に反対しました。

子ども・子育て支援金の財源は税として一般財源に求めるべきものであり、税より国民負担率の高い社会保険料に上乗せして全国民から徴収するという制度設計そのものが公平性に欠け、当時の岸田政権・財務省の姑息な論理は許容できないとして、武藤やすしは議案に反対しました。

菊池 よしひと 一般質問

9月議会では、大きく分けて3問「老人福祉センターについて」「職員の業務効率化、生産性の向上への取り組み」「小・中学校教室のエアコンについて」質問をしました。現在休館中で、築47年と施設の老朽化が進んでいる老人福祉センターについてご報告をさせていただきます。保険センターを利用した健康体操、健康相談、民謡、着付け等の行事を行っていました。



老人福祉センターについて

質問 休館期間の利用者への対応は。

答弁 令和7年7月1日から9月30日までの休館期間中は白岡市老人福祉センターに通常の送迎バスを運行し、利用させていただいています。送迎バスは週に5日、火曜日～土曜日で指定管理者の職員が1～2名随行しています。また、蓮田市保健センターを利用し健康体操、健康相談、民謡、着付け等の行事を開催しています。

質問 休館中、白岡の老人福祉センターを利用されている方は何人くらいいるか。

答弁 7月の1日当たりの平均利用人数は約25人、8月は約23人です。バスの利用者は15人前後、休館前の蓮田市老人福祉センターの利用者の約半分です。

質問 健康体操、健康相談、民謡、着付け等の行事はどれくらい開催したか。

答弁 心の健康体操を3回、健康体操を3回、健康相談等を4回、民謡を4回、着付けを1回行いました。

質問 10月1日より平常開館とのことだが冬の寒い時期の対応は。

答弁 安全な暖房機器の使用により冬期開館することについて指定管理者と検討・協議しています。

質問 給排水設備、ボイラー等の状況は。

答弁 冷暖房設備は故障のため入替の設計業務を行っています。12月議会において工事費に係る補正予算を提出することを目指しています。議決された場合は今年度末までに工事を発注したいと思います。給排水設備については全体的に経年劣化の状態で、漏水箇所の応急修繕で対応、今定例会で井水給水ユニット更新工事の補正を上程中です。(9月議会で可決されました。)

質問 建物の主要構造物の状況は。

答弁 昭和52年度の建築で平成14年度に浴室等改修、平成25年度に耐震化工事を実施、屋根はおおむね良好、外壁は部分的に劣化、内部仕上げは広範囲に劣化している状態です。

質問 冷暖房設備改修工事について12月補正予算で可決され2月に入札が行われ落札された場合は、いつ頃から新しい空調が稼働できると見込んでいるか。

答弁 資材の調達に3か月と工事期間を2か月とみると、早くても令和8年9月に新しい空調の稼働を見込んでいます。令和8年6月までの使用開始を目指すよう指摘しました。

小・中学校教室のエアコンについて

夏休みが終わり2学期になり複数の保護者の方から「うちの子どもが使用している教室のエアコンがあまり冷えない」などのお声をいただきました。現在では児童、生徒が学習するうえで教室のエアコンは必要不可欠です。エアコンの状況などについて質問しました。

質問 故障しているエアコンや猛暑のなか冷房の効きが良くないエアコンはどれくらいあるのか。

答弁 故障しているエアコン4台は蓮田南小学校の図工室、家庭科室、図書室(2台)で、他の小学校では故障しているエアコンはありません。効きが良くない状態となっているエアコン3台の内訳は蓮田南小学校普通教室2台、蓮田中央小学校の普通教室1台です。

質問 市長に質問しますが、今後エアコンの修繕などは早急に対応するべきと思うが、どのように考えているか。

答弁 質問の趣旨は理解しました。学校の状況を把握し適切な維持管理します。